

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉行政事務企画指導等経費			担当部局庁	社会・援護局	作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	藤原 朋子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に係る指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保のための企画、立案、調整等の事務の円滑な実施を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記の目的を達成するために必要な、行政経費、旅費、諸謝金等を執行するもの。						
実施方法	その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	293	306	485	387	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	▲ 15	-	
	計	293	306	470	387	0	
	執行額	283	264	313			
	執行率 (%)	97%	86%	67%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	97%	86%	65%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	公的扶助資料調査費	293					
	庁費	45					
	職員旅費	16					
	監査旅費	9					
	委員等旅費	8					
	その他	16	0				
計	387	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	- 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	当該経費には、旅費・謝金・印刷製本費・システム開発など多様な性質を持つ経費が混在しているため、統一的な成果目標を立てるには適さない。				民間団体を支出先とする調達については、競争性の確保に努めることとしており、過去においても適切に入札等の手続きを行っている。公募等の結果、1者しか応募がなかったため随意契約となった契約件数は、以下の通り。 ○26年度:1件 27年度:3件 28年度:5件 また、印刷製本費、旅費等の執行に当たっては、執行管理を徹底することとしており、効率的な予算執行に努めている。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	民間団体を支出先とする費用のうち、印刷製本費について、全国会議における資料を必要最小限度印刷する	全国会議において資料を印刷した件数	実績	件	9	6	9	-	29 年度	-
		目標値	必要最小限度の件数	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
事務費のうち、旅費(職員旅費、監査旅費及び委員等旅費)について、職員等の出張及び外勤を必要最小限度実施する	職員等の出張及び外勤の件数	実績	件	1,081	1,083	1,297	-	29 年度	-	
		目標値	必要最小限度の件数	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	民間団体を支出先とする費用のうち、印刷製本費の支出額			活動実績	千円	27,158	13,168	18,593	-	
				当初見込み	前年度以下	27,712	27,158	13,168	18,593	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事務費のうち、旅費(職員旅費、監査旅費及び委員等旅費)の支出額			活動実績	千円	27,293	27,332	32,966	-	
				当初見込み	前年度以下	29,707	27,293	27,332	32,966	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	民間団体を支出先とする費用のうち、印刷製本費の単位あたりコスト=X/Y X:「支出額(単位:千円)」 Y:「支出件数(単位:件)」			単位当たり コスト	千円	936	693	930	-	
				計算式	X/Y	27158/29	13,168/19	18,593/20	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	事務費のうち、旅費(職員旅費、監査旅費及び委員等旅費)の単位あたりコスト=X/Y X:「支出額(単位:千円)」 Y:「支出件数(単位:件)」			単位当たり コスト	千円	25	25	25	-	
				計算式	X/Y	27,293/1081	27,332/1083	3,2966/1,297	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策大目標1)											
		施策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(施策目標Ⅶ-1-1)											
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
					実績値	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
							-	-						
							-	施策の進捗状況(実績)						
		経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-			
					目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-	-				
				達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善

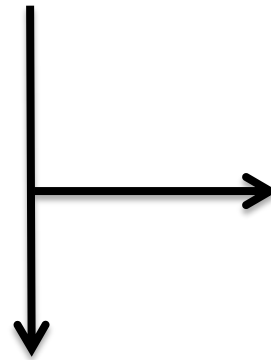
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、国民のニーズ
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、国が実施すべ
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一部案件で一者応募が行われているが、公示期間の延長などにより、応募業者の増加等を検討している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人件費など社会福祉行政事務の企画指導等に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	落札額が予定価格を大幅に下回り、入札差額が発生しているため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会計システムのCSVデータにより適宜執行管理を行っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	印刷製本や旅費の執行について計画通り実行している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種調査等の報告書については、地方公共団体及び各種機関へのフィードバックを行っている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費等の民間団体を支出先とする行政経費、旅費等の事務費について、執行にあたり必要性を検討する等の方法により、効率的に執行できている。 競争性の確保について、公募の結果1者からの入札しか無かったものを除き、原則競争入札を実施できている。 平成29年度予算については過去の執行実績を踏まえ、積算の見直し等を行い縮減したところである。 	
	改善の方向性	執行管理を徹底すること等により、コスト削減を図りつつ予算の適正な執行に努めてまいりたい。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	426	平成23年度	385	平成24年度	333	
平成25年度	695	平成26年度	695	平成27年度	712	
平成28年度	682					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
313百万円
社会福祉行政に関するシステム調達、調査業務の実施、
会議資料の作成、会議の開催



B. 事務費
66百万円
〔人件費、職員旅費、監査旅費、
委員等旅費、諸謝金、報償費〕

A. 民間団体
247百万円
社会福祉行政に関するシステム開発、集計業務、
会議資料の印刷製本、会議場の提供等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.みずほ情報総研(株)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	生活保護基準の検証に資するデータの整備 及び分析業務	45	人件費	事務補助員雇いあげ経費	26
				職員旅費	出張に係る旅費	15
				監査旅費	監査に係る旅費	9
				委員等旅費	委員への委員会等出席に係る経費	9
				諸謝金	委員への委員会等出席に係る謝金	7
	計		45	計		66

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研 (株)	9010001027685	生活保護基準の検証に資 するデータの整備及び分析 業務	45	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	アルファテックス(株)	7010401099533	生活保護業務データシス テムのヘルプデスク業務及び 生活保護業務支援	14	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	アルファテックス(株)	7010401099533	生活保護業務データシス テムの政府共通PFへの移行 及び運用・保守業務	9	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	アルファテックス(株)	7010401099533	「平成27年度被保護者調 査 月次調査」集計等業務	8	一般競争契約 (最低価格)	2	79%	-
5	アルファテックス(株)	7010401099533	分析ソフトウェア式の購 入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社 セック	1010901026918	平成28年度生活保護業務 データシステム改修業務一 式	16	一般競争契約 (最低価格)	2	64%	-
7	株式会社 セック	1010901026918	生活困窮者自立支援統計 システムに係る運用・保守 等業務一式	2	一般競争契約 (最低価格)	4	66%	-
8	クボタシステム開発 株式会社	7120001037989	生活困窮者自立支援統計 システムの設計・開発及び 政府共通PFへの導入	17	国庫債務負担 行為等	-	-	-
9	(有限)タケマエ	3010002049767	トナーカートリッジ等の購入	15	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社 野村総合 研究所	4010001054032	生活保護に至る要因に関 する調査及び分析業務	15	随意契約 (企画競争)	-	-	-
11	株式会社ASTラベ ル	2011401017654	平成28年度～ケースワ ーカー全国研修会	8	随意契約 (公募)	-	-	-
12	株式会社ASTラベ ル	2011401017654	平成28年度生活保護担 手～全国研修会 11/16～ 18	4	随意契約 (公募)	-	-	-
13	ニッセイ情報テクノ ロジー株式会社	2010801013387	医療扶助実態調査集計等 業務一式	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
14	ニッセイ情報テクノ ロジー株式会社	2010801013387	医療扶助実態調査追加集 計等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
15	(株)日本レクリエ ーションセンター	9013301009898	平成28年度全国生活保護 調査指導員研修会 9/1 3～14	4	随意契約 (公募)	-	-	-
16	(株)日本レクリエ ーションセンター	9013301009898	平成28年度新任宣誓指導 員～基礎研修会 5/11 ～13	3	随意契約 (公募)	-	-	-
17	(株)日本レクリエ ーションセンター	9013301009898	平成28年度生活保護法 指導職員会議 5/19～2 0	2	随意契約 (公募)	-	-	-
18	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便料金	8	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社 セック	1010901026918	生活困窮者自立支援統計 システムに係る運用・保守 等業務一式	42	一般競争契約 (最低価格)	4	66%	-